

予算決算特別委員会
令和4年度当初予算
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	健康推進課	P	3
	保険年金課	P	11
	介護保険課	P	14
	スポーツ推進課	P	20

1 所管予算案総括表

いきいき健幸部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額
健康推進課	1,411,839	695,254	716,585
保険年金課	1,897,054	1,837,497	59,557
介護保険課	79,438	25,310	54,128
スポーツ推進課	333,955	419,163	▲ 85,208

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額
国民健康保険事業特別会計	13,253,000	12,911,000	342,000
後期高齢者医療特別会計	2,085,000	1,793,000	292,000
介護保険事業特別会計	13,610,000	13,560,000	50,000

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名	予算額	事業概要
予算説明書の事業名	所管課	
新型コロナウイルスワクチン 接種事業	698,397	新型コロナウイルス感染拡大を抑制するために 新型コロナウイルスワクチン接種希望者に対し て予防接種を実施します。
新型コロナウイルスワクチン 接種に要する経費	健康推進課	
産婦健診事業	8,177	産婦に対し、メンタルチェック、体重・血圧測 定、尿検査等の産婦健診を実施します。
母子健康診査に要する経費	健康推進課	
乳幼児妊婦健診事業	83,955	妊婦の健康状態、乳幼児の身体発育・精神発達 を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うととも に、必要な保健指導を行います。
母子健康診査に要する経費	健康推進課	
みんなで健活ポイント事業	36,190	活動量計や携帯電話のアプリを使い、市内に設 置した体組成計等で測定した自身の身体の状態 を見える化することで、より効果的な運動、食 事、休息等の教室参加や個別健康指導を行いま す。また、目標設定に対するポイント付加を行 うことで運動習慣の定着を図ります。
みんなでつくる健幸のまち べっぴに要する経費	健康推進課	
健康寿命延伸事業	14,062	健康増進、疾病予防、介護予防について、一人 ひとりが理解を深め、主体的に取り組めるよう 支援することにより、市民の健康寿命の延伸を 図ります。
みんなでつくる健幸のまち べっぴに要する経費	健康推進課	

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
事務処理標準システム導入事業（国保特会） 事務処理標準システム導入に要する経費	86,994 保険年金課	国の進める自治体情報システムの標準化及び国保運営に係る事務の効率化などを目的に、事務処理標準システムを導入します。
適正賦課・収納率向上事業（国保特会） 賦課徴収に要する経費	20,975 保険年金課	健全な国保財政運営のため、納付催告、滞納処分の強化、納税協議の機会確保など収納率向上の様々な取組を行います。
介護保険施設等整備費助成事業 介護保険施設等整備費補助金	53,157 介護保険課	第8期介護保険事業計画に定められている施設サービス等の整備を進めます。
介護人材確保支援事業 介護人材確保・育成支援に要する経費	1,200 介護保険課	介護人材不足を緩和するため、これまでの訪問授業と現任者研修に加え、県の就学資金を活用して学び、市内の事業所等で就労する者に「支援金」を支給します。
成年後見支援センター運営事業 権利擁護人材育成に要する経費	19,696 介護保険課	認知症高齢者や一人暮らし高齢者が増加している状況を踏まえ、成年後見制度に関する相談支援体制の構築、中核機関の体制整備及び市民成年後見人の育成を図ります。
高齢者サロン感染症対策支援事業 高齢者サロン感染症対策支援に要する経費	1,995 介護保険課	集合型の活動からウィズコロナに対応するための取り組み費用を助成することにより、引き続き高齢者サロンの継続を図ります。
認知症対策事業 認知症対策に要する経費	751 介護保険課	認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、「共生」と「予防」を重視し、認知症の体験型講座と個人賠償責任保険事業を実施します。
地域包括支援センター運営事業 地域包括支援センターに要する経費（介護特会）	151,720 介護保険課	高齢者の健康の維持と生活の安定のための必要な援助・支援を行う地域包括支援センターの機能充実を図ります。
生活支援体制整備事業 生活支援体制整備に要する経費（介護特会）	35,459 介護保険課	生活支援コーディネーターと補完組織として協議体を設置し、高齢者の社会参加を促し、住み慣れた地域で暮らしていくための体制を整備します。
おもいやりの街づくり推進事業 国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	2,135 スポーツ推進課	東京2020パラリンピック競技大会を契機に、本市における共生社会の実現を加速するための取組みとして、太陽ミュージアムの見学やパラスポーツ体験を通じた心のバリアフリー（おもいやりの心）を育むプログラムを別府市立小学校4年生を対象に実施します。
スポーツキャンプ誘致事業 国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	52,475 スポーツ推進課	RWC2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックで蓄積したキャンプのノウハウを活かし、ナショナルチーム、プロスポーツチームを誘致します。
スポーツ推進計画策定事業 体育振興に要する経費	3,866 スポーツ推進課	本市のスポーツ実態・意向調査等を行い、令和5～14年度までの10年間を計画期間として別府市スポーツ推進計画を策定します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	01	01	0310	保健衛生総務に要する経費	健康推進課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,062		70			10,992

【事業の目的】

市民の健康増進を図り、地域医療及び公衆衛生等に係る各種保健事業を総合的に推進するため、関係機関への補助等を行います。また、不妊治療費や骨髄移植ドナー等への助成を行います。

【事業内容】

①	事故調査会に係る報酬及び旅費	22千円
②	職員研修	58千円
③	消耗品費	527千円
④	公用車の車検費用、燃料費等	231千円
⑤	救急箱薬品購入のための医薬材料費	14千円
⑥	不妊治療費助成金等	9,180千円
⑦	骨髄移植ドナー等支援事業助成金	140千円
⑧	関係機関への負担金及び補助金等	
	・市町村保健活動研究協議会年会費	60千円
	・別府地域保健委員会補助金	650千円
	・別府食品衛生協会負担金	180千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	01	02	0311	緊急医療に要する経費	健康推進課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
48,406		3,646		13,800	30,960

【事業の目的】

医師会、歯科医師会、薬剤師会などの関係機関と協力し、休日及び夜間における初期救急医療や、重症救急患者の医療の確保を図ります。

【事業内容】

①	休日在宅当番医制事業	4,547千円
	休日の救急患者の医療を確保するため、在宅当番医制による休日初期救急医療を実施します。	
②	第二次救急医療輪番制病院事業	28,061千円
	休日及び夜間における重症救急患者の医療の確保を図るため、病院輪番制による第二次救急医療を実施します。	
③	休日等歯科診療事業	3,867千円
	休日の歯科診療及び心身障がい者に対する歯科診療を実施します。	
④	小児救急医療支援事業	11,931千円
	夜間の小児の救急医療を確保するための小児初期救急医療（夜間こども診療・薬局）及び、休日・夜間における入院治療を必要とする小児救急患者の医療を確保するための第二次小児救急医療を実施します。	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	02	0870	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
174			87			87

【事業の目的】

小児慢性特定疾病児に対し日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図ります。

【事業内容】

- ① 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 174千円
 小児慢性特定疾患児（児童福祉法）に対する施策及び障害者自立支援法による施策の対象とならない方で、在宅療養している小児慢性特定疾病児に対し日常生活用具普及事業を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	03	0318	予防接種に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
344,433			4,254			340,179

【事業の目的】

伝染する恐れのある疾病の発生や蔓延を防止するため、別府市医師会、各種医療機関の協力を得て予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図ります。

【事業内容】

- ① 予防接種事業 344,433千円
 疾病の発生及び蔓延の防止のために、四種混合（ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日咳）、二種混合（ジフテリア、破傷風）、MR（麻しん、風しん）、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、ロタ、水痘、B型肝炎、高齢者肺炎球菌、インフルエンザ及び風しん（第5期）等に対して定期予防接種を実施します。
 更に、任意の予防接種について、おたふくかぜ、成人の風しん予防接種費用の一部を負担します。
 また、クーポンの送付、接種勧奨（電話かけ、通知）等により、予防接種の必要性の周知や、接種率向上への啓発を図るとともに、市内在住者が県外で予防接種を受けた場合には、対象の負担額について助成します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	03	1358	新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,828						2,828

【事業の目的】

新型コロナウイルス感染症対策に対して専門家からアドバイスや説明会を買いさし、検査や対策などを迅速に整え、市民に安心して日常生活を送れることを目指します。

【事業内容】

- ① ひとまもり・まちまもり協議会等に関する事業 1,508千円
 専門家の意見を直接市民に説明を届け、市民が安心して、日常生活を送れるように目指します。
- ② 専門家によるアドバイザー事業 1,320千円
 専門家により、新型コロナウイルス感染症対策に関するアドバイスを受け、検査や対策等を体制を迅速に整え、市民に安心して日常生活を送っていただくようことを目的とします。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	03	1364	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
698,397			698,397			

【事業の目的】

新型コロナウイルスワクチン接種希望者に対して予防接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染拡大を抑制を図ります。

【事業内容】

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種事業 698,397千円
 個別医療機関及び集団接種会場において、新型コロナウイルスワクチン接種希望者に対して予防接種を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0857	母子健康相談・教育に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,813			3,875		35	6,903

【事業の目的】

妊娠期から子育て期を通してあらゆる相談ができ、様々な情報が得られるよう子育て世代包括支援センターを設置し、保護者及び乳幼児の健康の保持増進及び育児支援に努めます。育児に関する基本的な知識の普及や保護者同士の交流の場を設け、育児力を高めるとともに、相談や指導助言を行うことにより、育児不安の軽減を図ります。

【事業内容】

- ① 育児教室、相談会事業等 3,211千円
育児相談、発達相談会、離乳食講習会等を実施、知識の普及や相談、指導助言等により、育児力の向上とともに育児不安の軽減を図ります。
- ② 育児等保健指導事業 1,910千円
妊娠後期から産後までの間に、産科医からの紹介で、妊産婦が小児科を訪れ、育児に関する保健指導や相談を受ける機会を提供することにより、妊産婦の育児不安の解消を図るとともに、子どものかかりつけ医を確保します。
- ③ 産後ケア事業 4,240千円
母子に対して、母親の身体回復と心理的な安静を促進するとともに母親自身のセルフケア能力を育み母親が健やかな育児ができるために、専門的なケアが受けられる施設で宿泊又は日帰りで母親の身体的・心理的な支援を行います。
- ④ 巡回支援専門員整備事業 792千円
保育所等に発達障害に関する知識を有する専門員が巡回し、職員に対し、障害の早期発見、早期対応のための助言等を行い、子どもの育ちを支援します。
- ⑤ 母子手帳アプリ使用料 660千円
子育て世代がよく利用するスマホアプリを活用し、予防接種や成長の記録や、子育てに必要な情報を提供します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	0995	母子健康診査に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
101,792			3,650			98,142

【事業の目的】

妊産婦の健康状態、乳幼児の身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な保健指導を行い、妊産婦・乳幼児の健康保持・促進を図ります。

【事業内容】

- ① 乳幼児・妊婦健康診査事業 83,955千円
妊婦健診、乳幼児健診を実施し、身体発育・精神発達を確認し、異常や遅滞の早期発見を行うとともに、必要な保健指導を実施します。
- ② 児童生徒に対する健康診査事業 9,660千円
小学4年生及び中学2年生を対象とした児童生徒の生活習慣病予防健診を実施します。
また、中学2年生対象の健診では、同時にピロリ菌検査を実施するとともに、陽性者には除菌治療にかかる費用を負担します。
- ③ 産婦健診事業 8,177千円
産婦の母体の回復状況や精神状態等を把握し、産後早期から市が関係機関と連携して支援が開始できるよう、産後2週間、1カ月頃の産婦を対象にメンタルヘルスチェック等の産婦健康診査を実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	04	1156	未熟児養育医療助成に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,035			3,571		1,258	1,206

【事業の目的】

からだの発達が未熟なまま出生した新生児には、生後すみやかに適切に処置を講ずる必要があります。そのため、医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療の給付を行います。

【事業内容】

① 未熟児養育医療給付事業 6,035千円
指定養育医療機関の医師が入院療育を必要と認めた未熟児に対し、母子保健法に基づく医療の給付を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	0328	健康診査に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
113,011			4,695			108,316

【事業の目的】

疾病の予防対策の一環として、健康増進法に基づく健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、がんやその他の疾病の早期発見、早期治療、保健指導を行うとともに、日常の健康管理意識の向上を図ります。

【事業内容】

① 健康診査事業 113,011千円
生活習慣病予防や、がんの早期発見を図り、疾病を予防するため生活習慣病健診、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診、骨そしょう症検診、肝炎ウィルス検診の各種健診を実施します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	0996	健康教育・相談等に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,733			66			1,667

【事業の目的】

生活習慣病の予防・健康増進に関する正しい知識の普及により、健康に対する認識と自覚を高め、青壮年期からの健康保持・増進を図ります。

【事業内容】

- ① 健康教育事業 1,445千円
生活習慣病の改善や健康増進の正しい知識の普及のため、生活習慣改善プログラム等の実施や、地域住民の主体的な健康づくりの意識を高められるよう地区組織育成支援事業を実施します。
- ② 健康相談事業 25千円
心身の健康に関する相談に応じ適切な保健指導を行うため、老人クラブ等の依頼により会場に赴き、保健相談等を実施します。
- ③ 訪問指導事業 263千円
各種健診の要指導・要治療者等に対して自宅訪問し適切な保健指導を行います。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1091	精神保健に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
893			462			431

【事業の目的】

予防できる死である自殺の対策について、正しい知識の普及・啓発を行い、心の健康の保持・増進を図ります。

【事業内容】

- ① 対面型相談支援事業 438千円
心理療法が必要とされる市民に対し心理相談を実施します。令和4年度からは個別相談を増やすことで、より早期に心理相談ができるようにします。
- ② 電話相談事業 198千円
対面での相談に抵抗がある方でも、相談ができるきっかけになるよう専門職による電話での相談を行います。
- ③ 人材育成事業 16千円
自殺対策計画策定推進委員の所属員等にゲートキーパー研修会を実施します。
- ④ 普及啓発事業 74千円
一般市民を対象とした普及啓発活動を実施します。
- ⑤ 自殺対策計画策定事業 50千円
別府市の自殺対策等の取り組みを、有識者や関係機関、市民の代表等と協議する別府市自殺対策計画策定・推進委員会を開催します。
- ⑥ 若年層対策事業 117千円
市内小中学校の生徒を対象に臨床心理士によるストレス対処法の講演を行い、早期からの心の健康づくりを推進します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1307	みんなでつくる健幸のまちべっぷに要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,252			17,315			32,937

【事業の目的】

平均寿命の延伸に伴い、健康寿命との差が拡大すれば、医療費や介護給付費用を消費する期間が増大します。疾病予防と健康増進、介護予防等によって、平均寿命と健康寿命の差を短縮することにより、個人の生活の質の低下を防ぐとともに、将来的に社会保障費負担の軽減を図ります。

【事業内容】

- ① 最先端技術を活用した健康増進 1,680千円
ヘルスケアロボットを活用することで、腰部負荷軽減を図り、体幹トレーニング、フィットネストレーニングを組み合わせることで身体活動の基本となる体幹部を鍛えます。R4年度は、介護予防を図る層に対しても参加しやすい体制を整えます。
- ② ノルディックウォークの普及 2,467千円
健康増進・運動習慣の定着を目的にノルディックウォークを推進いたします。老人クラブ、地区組織、防災訓練など市民への広がりを見せており、さらに、ノルディックウォークを始めている方、これから始めようとする方に対しても生活の様々な場面で活用できることを理解してもらい普及と、継続を図ります。
- ③ 生活習慣病予防市民講座 402千円
生活習慣病の予防のため、一人ひとりが健康づくりに対し関心・意識を高め、生活習慣の改善や特定健診の受診等を推進するため、市民公開講座を行います。
- ④ 働き盛り世代生活習慣改善プラン 1,316千円
働き盛り世代の健康無関心層に加え、関心を持っている事業所従業員に対して、生活習慣の意識改革や改善を図ることを目的としたプランを実施します。
- ⑤ みんなで健活ポイント事業 36,190千円
運動習慣の定着を図るため、体組成計等で測定した自身の体の状態を見える化することで、効果的な健康の個別相談を受け付けたり、各種教室の参加を促し、運動習慣の定着を図ります。
- ⑥ ゆったりストレッチ教室 8,197千円
各地区体育館等でストレッチ教室を行い健康増進と介護予防を実施します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	01	05	1337	多世代交流健康増進に要する経費	健康推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,060			220		273	567

【事業の目的】

地域ごとの健康課題の解決に向けて、健康増進や世代間交流を図り、健康のまちづくりに取り組むなど、総合的に市民の健康増進を推進していきます。

【事業内容】

- ① 健康教室事業 1,060千円
多世代交流健康増進複合施設「おひさまパーク」にて、健康増進やまちづくり、世代間交流を図り、各種運動教室、健康教室（食事・認知症予防）等を実施し、総合的に市民の健康増進を推進していきます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	01	05	1379	高齢者の保健事業・介護予防一体的実施に要する経費	健康推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他
1,727					1,727
<p>【事業の目的】 後期高齢者の心身の課題に対して、生活習慣病等の重症化予防と生活機能低下を防止するフレイル予防を中心とした介護予防を一体的に実施し、後期高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図っていきます。</p> <p>【事業内容】 ① 高齢者の保健事業・介護予防一体的実施に要する事業 1,727千円 健康状態が不明な高齢者や糖尿病が危惧される高齢者に対し、アウトリーチを行い、生活習慣病予防・改善、重症化予防の保健指導を実施し、必要時介護予防事業に参加を促し、できる限り自立して健やかに過ごせるように支援します。 また、通いの場など住民の身近な地域で、フレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔等の健康教育相談に応じていきます。</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
04	01	08	1103	保健センター管理運営に要する経費	健康推進課
予算額			国県支出金	地方債	その他
19,223					2,587
<p>【事業の目的】 別府市保健センターを、健康づくりの拠点と位置付け、健康づくりを支援する体制や、環境を整備し、市民の健康保持・増進を図ります。</p> <p>【事業内容】 ① 保健センター管理運営事業 12,027千円 各種健康診査、健康相談、健康教育等保健事業部門及び、夜間こども診療や休日歯科診療等の診療部門において、事業を実施するために必要な保健センターの維持、管理を行います。 ② 施設整備工事費 7,196千円 保健センターの石塀が耐震改修が必要なため、改修工事を行います。</p>					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	01	05	0260	基礎年金事務に要する経費	保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他
453			453		一般財源

【事業の目的と概要】

相互扶助を原則とする拠出年金制度を保持し、加入者の年金受給権の確保をサポートする事業です。また、法定受託事務として国民年金加入者や受給者の各種届出を受理し処理します。

【対象者】

国民年金加入者及び受給者

【予算内訳】

旅費 54千円
 需用費 301千円
 役務費 90千円
 負担金補助及び交付金 8千円

【実績等】

令和2年度実績 ①来訪相談件数：3,547件
 ②電話相談件数：2,194件
 ③文書相談件数：0件
 ④関係届出件数：1,076件

款	項	目	事業	事業名称	所管課
03	02	06	1038	後期高齢者医療に要する経費	保険年金課
予算額			国県支出金	地方債	その他
1,896,601					6,500
					1,890,101

【事業の目的】

大分県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び事務費の市負担金の支払いを行います。また、被保険者に対し、はり・きゅう・マッサージ施術費の補助を行います。

【事業内容】

①療養給付費負担金 1,799,598千円

被保険者が医療機関で受診した際の一部負担金を除く法定給付分のうち、市町村負担分（被保険者の保険給付費額の1/12）を後期高齢者医療広域連合に支払うものです。

令和2年度実績 1,781,089千円（確定額1,620,779千円）

②はり・きゅう・マッサージ施術費補助金 20,508千円

被保険者の健康増進のため、はり・きゅう・マッサージ施術のための補助を行います。一人につき1か月当たり4枚の利用券を交付し、1枚につき1,100円を補助します。

令和2年度実績 16,997千円

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	国民健康保険事業特別会計		所管課	保険年金課・健康推進課	
【歳入歳出予算】					
款		予算額	款		予算額
01	国民健康保険税	1,634,877	01	総務費	369,343
02	一部負担金	2	02	保険給付費	9,788,474
03	使用料及び手数料	2,500	03	国民健康保険事業費納付金	2,941,512
04	県支出金	10,130,695	04	保健事業費	125,392
05	財産収入	1,765	05	基金積立金	1,765
06	繰入金	1,459,142	06	公債費	1,000
07	繰越金	1	07	諸支出金	15,514
08	諸収入	24,018	08	予備費	10,000
歳入 計		13,253,000	歳出 計		13,253,000
<p>①総務費 369,343千円 国民健康保険事業に関する事務や国保税の賦課徴収に必要な経費などを支出するものです。 今年度からの稼働に向けて、国保の事務処理標準システム導入の経費を計上していません。</p> <p>令和2年度実績 289,609千円</p>					
<p>②保険給付費 9,788,474千円 被保険者が病気やけがにより医療機関を受診したり、出産や亡くなった場合などに、一部負担金を除く法定の保険給付を行います。</p> <p>令和2年度実績 9,280,431千円</p>					
<p>③国民健康保険事業費納付金 2,941,512千円 平成30年度の国保運営の都道府県単位化に伴い新たに創設され、保険給付費やその他国保事業に要する費用の財源として各市町村が県に納付するものです。その後、各市町村の請求に基づいて県から保険給付費の全額が交付されます。</p> <p>令和2年度実績 3,205,592千円</p>					
<p>④保健事業費 125,392千円 健康の保持増進や将来的な保険給付費の抑制を目的として実施するもので、被保険者が医療機関等を受診した際のレセプトデータや健康診査情報などを専門職が活用し、重症化予防や進行遅延などに取り組みます。</p> <p>令和2年度実績 92,110千円</p>					

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	後期高齢者医療特別会計	所管課	保険年金課		
【歳入歳出予算】					
款		予算額	款		予算額
01	後期高齢者医療保険料	1,565,299	01	総務費	9,593
02	使用料及び手数料	330	02	後期高齢者医療広域連合納付金	2,062,707
03	繰入金	516,665	03	諸支出金	2,700
04	繰越金	1	04	予備費	10,000
05	諸収入	2,705			
歳入 計		2,085,000	歳出 計		2,085,000
<p>①総務費 9,593千円 後期高齢者医療保険料を徴収するために必要な事務費等を支出するものです。</p> <p>令和2年度実績 19,888千円</p>					
<p>②後期高齢者医療広域連合納付金 2,062,707千円 市町村が被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合に納付するものです。</p> <p>令和2年度実績 1,697,394千円</p>					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	03	1084	介護保険施設等整備費補助金	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,157			53,157			
【事業の目的】 第8期介護保険事業計画（計画期間：令和3年度～5年度）に定められた施設サービス等の整備、または、介護療養型医療施設から介護医療院へ転換する法人（令和5年度までの転換期限）に対して補助金を支給します。						
【事業内容】 ① 介護保険施設等整備費補助金 53,157千円（補助金額合計） [整備内容] <ul style="list-style-type: none"> ・第8期計画期間中の整備予定施設：小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護を含む） ・第8期計画期間中の目標整備数：1か所 ・補助金額：41,151千円 ・令和4年度中の介護医療院への転換予定：1か所 ・補助金額：12,006千円 						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0825	障害者特別対策に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
57			41			16
【事業の目的】 障害者施策によるホームヘルプサービスを定率負担額0円で利用していた者に対して、介護保険のホームヘルプサービスに係る利用者負担を軽減します。						
【事業内容】 ① 障害者特別対策事業費負担金 56千円						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	0853	社会福祉法人利用者負担軽減に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
860			645			215

【事業の目的】

低所得者に対して社会福祉法人等を利用する際の利用者負担を軽減することにより、介護保険制度の利用を促進することを目的とします。

【事業内容】

① 社会福祉法人利用者負担軽減助成金 860千円

介護保険利用者が低所得者に対して社会福祉法人が減免措置を行った場合、その一部に対して助成を行います。

・対象者見込数 20人

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1210	介護人材確保・育成支援に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,732					1,200	1,532

【事業の目的】団塊の世代の多くが介護を必要とする時期の到来を見据え、深刻化する介護人材不足を緩和するため、新規従事者を増やし離職者を減らす努力が求められています。

そこで、これまでの「福祉・介護」訪問授業事業と介護職員現任者等研修事業に加え「介護人材確保支援金制度」を新設します。

中学校での訪問授業を通して福祉や介護に興味を持ち、職業選択の一つとして考えられるきっかけを作り、介護技術や知識を学んだ若い世代が人材確保支援金を受けながら長期的に就労することで、同じ職場で働く現任者の意識向上を促すことを期待します。介護従事者が誇りをもって業務を行える職場環境が、介護サービスの質の向上につながると考えます。

【事業概要】① 「福祉・介護」訪問授業事業 460千円 対象者：市内の中学2年生

介護福祉士の養成校に委託し、本事業の趣旨をご理解いただける市内の中学校を募り、養成校の先生が各学校を訪問して授業を行います。

② 介護職員現任者等研修事業 1,028千円 対象者：現在、介護職に携わっている者

介護福祉士の養成校に委託し、介護従事者が誇りをもって業務を行えるよう、介護についての知識や技術を深める研修を行います。

③ 介護人材確保支援事業 1,200千円 対象者：「大分県介護福祉士就学資金等貸付事業」を受け、市内の介護事業所等で就労している者

介護技術や知識を学んだ学生が、市内の介護事業所等で就労した場合、1月につき1万円の生活支援金を卒業後から5年間に限り支援します。

※「大分県介護福祉士就学資金等貸付事業」とは、介護福祉士養成施設・実務者研修施設・社会福祉士養成施設に在学する学生へ就学資金等の貸付を行う制度で、就学資金・入学準備金・国家試験受験対策費用・就職準備金を合わせた貸付金額合計は168万円です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1314	権利擁護人材育成に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,886			14,627			5,259
<p>【事業の目的】 誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らせる地域づくりを目指すため、認知症、精神障害等により判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用出来る仕組みづくりを進めるとともに、地域福祉の観点から市民が後見事務の新たな担い手として活動できるよう支援し、また、その中核となる中核機関の体制の促進に努め、地域における権利擁護の推進を図ることを目的としています。</p> <p>【事業内容】 ① 権利擁護人材育成支援業務委託料 19,696千円 認知症高齢者や一人暮らしの高齢者が増加している状況を踏まえ、成年後見制度に関する相談支援体制の構築、中核機関の体制促進及び市民後見人の育成と活用を図ります。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1361	高齢者サロン感染症対策支援に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,995			1,575			420
<p>【事業の目的】 集合型の活動からウィズコロナに対応するための取組費用を助成することにより、引き続き高齢者サロンの継続を図ることを目的としています。</p> <p>【事業内容】 ① 高齢者サロン感染症対策支援事業補助金 1,995千円 新型コロナウイルスの影響により、「高齢者サロン」といった集合型の活動を訪問型の活動へ転換する等に対するかかり増し経費について、助成等を行います。</p> <p>[助成金額] ・新規 600,000円（対象経費上限額）の95% ・継続 300,000円（対象経費上限額）の95%</p> <p>※新規とは、リモート方式で行う活動等のウィズコロナを前提とするものです。継続とは、コロナ禍の影響で室内活動を屋外で行う等の応急的に開催方法を変更するものです。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	04	1377	認知症対策に要する経費	介護保険課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
751					751	

【事業の目的】

認知症高齢者が増加傾向の中、認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、「共生」と「予防」を車の両輪とし、認知症施策推進大綱の5つの柱のうち、「普及啓発・本人発信支援」として認知症の体験型講座・授業、「医療・ケア・介護サービス・介護者への支援」と「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援」として個人賠償責任保険事業を実施します。

【事業内容】

- ① 認知症の理解を深めるための体験型講座・授業の実施
 認知症フレンドリー講座・授業を活用し、認知症本人の体験談やVRを活用した認知症の人の視点を体感する講座を実施します。
 - ・認知症の理解を深めるための体験型講座委託料 311千円
- ② 認知症個人賠償責任保険事業
 認知症高齢者の一人歩きでの事故救済のため、市が保険会社と損害賠償責任保険契約を行い、保険料を市が負担します。
 - ・対象見込数 191人
 - ・個人賠償責任保険料 423千円

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	介護保険事業特別会計	所管課	介護保険課・健康推進課 高齢者福祉課
-------	------------	-----	-----------------------

【歳入歳出予算】 [単位：千円]

款		予算額	款		予算額
01	保険料	2,253,548	01	総務費	279,939
02	使用料及び手数料	650	02	保険給付費	12,702,395
03	国庫支出金	3,517,058	03	財政安定化基金拠出金	1
04	支払基金交付金	3,518,479	04	地域支援事業費	593,118
05	県支出金	1,897,541	05	基金積立金	1,239
06	財産収入	1,239	06	公債費	188
07	繰入金	2,421,477	07	諸支出金	3,120
08	繰越金	1	08	予備費	30,000
09	諸収入	7			
歳入 計		13,610,000	歳出 計		13,610,000

①介護保険給付費 12,702,395千円
要支援・要介護認定を受けた者が、居宅や施設で各種介護サービスを受けた場合に、保険給付を行います。

②地域包括支援センター運営事業 151,720千円
高齢者の健康の維持と生活の安定のための必要な援助・支援を行う地域包括支援センターの機能充実を図ります。

③生活支援体制整備事業 35,459千円
第1層生活支援コーディネーター（市全体）及び第2層生活支援コーディネーター（市内7か所の地域包括支援センター）の配置とそれぞれを補完する組織として協議体を設置し、地域特性に合致したサービスを創出することにより、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を一体的に図ることを目的として高齢者が住み慣れた地域で暮らしていただけるよう支援します。

④認知症総合支援事業 16,698千円
認知症になっても安心して暮らしていただける地域の体制を構築するため、「介護・医療・地域支援・権利擁護・若年性認知症」の5分野についての包括的な支援を実施します。

令和4年度 介護保険事業特別会計の概要

1 予算額の推移

[単位:千円]

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	12,411,000	13,009,000	13,664,000	13,560,000	13,610,000
増減額	819,000	598,000	655,000	▲ 104,000	50,000
前年度対比	7.1%	4.8%	5.0%	▲0.8%	0.4%

2 歳入・歳出の内訳

(1) 歳入

[単位:千円]

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
介護保険料	2,253,548	2,275,793	▲ 22,245	▲1.0%
国庫支出金	3,517,058	3,455,464	61,594	1.8%
支払基金交付金	3,518,479	3,513,227	5,252	0.1%
県支出金	1,897,541	1,888,636	8,905	0.5%
繰入金(一般会計)	2,166,191	2,144,943	21,248	1.0%
繰入金(基金)	255,286	279,764	▲ 24,478	▲8.7%
その他	1,897	2,173	▲ 276	▲12.7%
合計	13,610,000	13,560,000	50,000	0.4%

(2) 歳出

[単位:千円]

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
総務費	279,939	270,834	9,105	3.4%
保険給付費	12,702,395	12,688,209	14,186	0.1%
地域支援事業費	593,118	565,866	27,252	4.8%
基金積立金	1,239	1,450	▲ 211	▲14.6%
公債費	188	858	▲ 670	▲78.1%
その他	3,121	2,783	338	12.1%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%
合計	13,610,000	13,560,000	50,000	0.4%

3 一般会計繰入金の内訳

[単位:千円]

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
介護給付費繰入金	1,587,799	1,586,026	1,773	0.1%
地域支援事業(介護予防・総合事業)	41,126	40,467	659	1.6%
地域支援事業(包括任意)	50,839	46,607	4,232	9.1%
職員給与費等繰入金	142,161	130,196	11,965	9.2%
事務費繰入金	104,890	105,100	▲ 210	▲0.2%
低所得者保険料軽減繰入金	239,376	236,547	2,829	1.2%
合計	2,166,191	2,144,943	21,248	1.0%

4 介護給付費の内訳

[単位:千円]

項目	令和4年度	令和3年度	増減額	前年度対比
介護サービス等諸費	11,663,373	11,617,903	45,470	0.4%
介護予防サービス等諸費	240,176	246,991	▲ 6,815	▲2.8%
その他諸費	14,437	13,703	734	5.4%
高額介護サービス等費	363,447	380,130	▲ 16,683	▲4.4%
高額医療合算介護サービス等費	60,202	63,600	▲ 3,398	▲5.3%
特定入居者介護サービス等費	360,760	365,882	▲ 5,122	▲1.4%
合計	12,702,395	12,688,209	14,186	0.1%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
08	01	03	0655	湯けむり健康マラソン大会に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000

【事業の目的】

マラソン・ウォークを通じて別府の観光浮揚を図るとともに、市民の健康づくりを目的とします。

【事業内容】

①負担金補助及び交付金

1,000千円 湯けむり健康マラソン大会事業費補助金

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	01	0652	スポーツ推進委員等に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,188					50	1,138

【事業の目的】

スポーツ推進委員の資質向上や、別府市におけるスポーツの推進を図ります。

【事業内容】

スポーツ推進委員 40名（学識経験者、女性登用推進、各地区体育協会から推薦）

任期は2年で様々なスポーツ行事への協力依頼をしています。

別府地区スポーツ推進委員協議会研修会、大分県・九州・全国の各スポーツ推進委員研究大会への参加をはじめ、別大マラソン大会などスポーツ行事への協力など市内スポーツ行事へ積極的に関わっています。

①報酬	600千円	スポーツ推進委員の活動報酬
②旅費	272千円	全国・九州地区研究大会への参加旅費
③役務費	74千円	スポーツ推進委員のスポーツ安全保険料
④負担金補助及び交付金	242千円	各種大会出席負担金、各スポーツ推進委員協議会加盟負担金

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	01	0861	スポーツ推進に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
541						541
<p>【事業の目的】 スポーツ推進課の事務を円滑に行います。</p> <p>【事業内容】 ①需用費 436千円 コピーカウント料、別府スポーツ施設案内パンフレット等 ②役務費 105千円 後納郵便料</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	01	1246	国際スポーツ大会事前キャンプ等の誘致に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,228						68,228
<p>【事業の目的】 ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーとして、スポーツチームのキャンプ誘致を行います。また、令和3年度に開催された東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとしてパラスポーツを通じた交流や心のバリアフリーの促進を図るおもいやりの街づくり推進事業を行います。</p> <p>【事業内容】 ①旅費 466千円 全国応援村実行委員会出席のため ②需用費 163千円 キャンプ誘致チームのノベルティ ③使用料及び賃借料 2,524千円 おもいやりの街づくり推進事業バス借上料 障がい施設使用料 など ④負担金補助及び交付金 65,075千円 地域活性化首長連合負担金、 スポーツキャンプ等誘致推進事業補助金、 おおいたスポーツコミッション負担金、 スポーツキャンプ等受入実行委員会負担金</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	02	0656	体育施設管理運営に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
178,513					697	177,816
<p>【事業の目的】 施設利用者によりよく利用しやすいスポーツ活動の場を提供します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①需用費 30千円 体育施設の消耗品費、電気代、水道代、下水道代等</p> <p>②役務費 78千円 体育施設の電話回線使用料・水質検査料</p> <p>③委託料 178,392千円 各種体育施設の指定管理料、警備委託料、清掃委託料、樹木伐採委託料、植栽管理委託料</p> <p>④負担金補助及び交付金 13千円 日本パークゴルフ協会負担金</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	02	0657	体育施設整備に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,873						38,873
<p>【事業の目的】 市内の各市営の体育施設を整備することにより、安心かつ快適に利用できる施設を提供します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①旅費 94千円 別府市総合体育館大規模改修に係る防衛省補助金協議について</p> <p>②需用費 1,879千円 青山プールの消耗品費、各体育施設の修繕料</p> <p>③委託料 400千円 突発改修委託料</p> <p>④使用料及び賃借料 10,650千円 サッカー場人工芝借上料、青山プールコンピュータシステム借上料</p> <p>⑤工事請負費 22,832千円 市民体育館消火設備更新工事、青山プールろ過ポンプ外取替工事、市民球場内野クレイ舗装改修工事</p> <p>⑥備品購入費 3,018千円 各体育施設用備品購入費</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	02	1333	ハイパフォーマンスジム別府管理運営に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,435					12,368	5,067
<p>【事業の目的】 健康づくりを目的とした一般の方から競技力向上を目指すアスリートまで全ての方々が満足出来る施設運営を行います。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①報酬 8,863千円 スポーツ指導員4名の報酬 ②職員手当等 1,072千円 スポーツ指導員4名の期末手当 ③共済費 1,523千円 スポーツ指導員4名の共済費 ④報償費 2,400千円 プログラム講師の謝礼金 ⑤旅費 371千円 スポーツ指導員4名の費用弁償 ⑥需用費 2,312千円 消耗品費、光熱水費、トレーニング機器修繕料 ⑦役務費 651千円 電話回線使用料、インターネット回線使用料、後納郵便料 空調保守点検料、トレーニング機器定期点検料、 消防機器点検料、屋根落葉除去清掃料、LINEPAY決済 手数料 ⑧委託料 53千円 警備委託料 ⑨使用料及び賃借料 190千円 NHK放送受信料、玄関マット等借上料、 BGM等使用料、水道使用料</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	03	0661	体育振興に要する経費	スポーツ推進課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,177					42	28,135
<p>【事業の目的】 各種大会や団体に補助することにより、市のスポーツレベルの向上と市民のスポーツに対する関心を高め、団体の活動基盤の強化を図ります。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①報酬 196千円 スポーツ推進審議会委員報酬 ②報償費 94千円 別大毎日マラソン招待選手及び入賞者への記念品代、 ミニバス冠大会の記念品代 ③旅費 266千円 全国高等学校総合体育大会視察 ④需用費 712千円 各種イベント用消耗品、スポーツ功労賞表彰者用賞状、 第2期スポーツ推進計画 ⑤委託料 4,435千円 スポーツ推進計画策定業務委託料、スポーツ振興事業委託料 ⑥負担金補助及び交付金 22,474千円 大分県体育施設協会、別大毎日マラソン大会負担金 別府市スポーツ協会補助金、県民スポーツ大会出場費補助金 地区体育協会補助金、スポーツ振興費補助金 総合型地域スポーツクラブ連絡協議会補助金</p>						